

平成2年度

# 大阪府民所得統計

府内経済活動の大きさとしくみ

大阪府企画調整部統計課



# ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、平成2年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり、過去の公表値と今回の数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、今回の推計に際しまして、種々のご指導をいただきました、近畿大学鈴木多加史教授、産業開発研究所の各研究員の方々、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申しあげます。

平成4年8月

大阪府企画調整部長

谷 口 文 夫

# 利用上の注意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）、及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（参考参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 5 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

〒540 大阪府中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課企画係統計分析班

（電話 06-941-0351 内線2350）

## －参考－ 在庫品評価調整について

在庫品の増減は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものですが、県民経済計算においては、発生主義の原則がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）が含まれています。そこで、この期中における評価損益を取り除かなければなりません。この取り除くための作業を在庫品評価調整といいます。

# 目 次

まえがき

利用上の注意

## 第1編 平成2年度府民所得統計の概要

1	日本経済の概要	3
2	大阪経済の概要	4
3	府内総生産	8
4	府民所得の分配	19
5	府内総支出	24

## 第2編 統計表

1	主要系列表	36
	(1) 経済活動別府内総生産	36
	(2) 府民所得の分配	48
	(3) 府民総支出	60
	(4) 実質府民総支出	72
	(5) デフレーター	84
2	府内総生産と総支出勘定	92
3	一般政府勘定	98
	(1) 生産勘定	98
	(2) 所得支出勘定	100
	(3) 資本調達勘定	104

4	府民所得関連指標	106
	(1) 1人あたり府民所得等	106
	(2) 国民所得統計	110
	(3) 平成元年度都道府県民所得	112
5	付 表	
	(1) 経済活動別府内総生産及び要素所得	114
	(2) 府民・府内就業者数	136
	(3) 府内総生産関連表	140
	(4) 分配所得関連表	143
	(5) 府内総支出関連表	148
	(6) 在庫品評価調整額	149
	(7) 社会保障関連表	150
	(8) 一般政府勘定関連表	153
第3編	府民経済計算（府民所得）の概念と構成	
1	国民経済計算体系（新SNA）の特徴	161
2	県民経済計算体系	166
3	県民経済計算体系への移行	168
4	府民経済計算（府民所得）の概念と構成	169
第4編	府民所得の推計方法	189

# 第1編 平成2年度府民所得統計の概要





# 第 1 編 大阪府民所得統計の概要

## 1 日本経済の概要

平成 2 年度の日本経済は、国内民間需要が全体として堅調さを維持したこと、雇用の伸びが高かったこと、賃金・物価が基調としては落ち着いていたこと、経常収支の黒字が縮小したこと、などが特徴としてあげられる。

この結果、2 年度の国民総生産（＝総支出、GNP）は、名目で 4 3 7 兆円、成長率 7. 6 % 増となり、実質（昭和 6 0 暦年基準）で 4 0 9 兆円、成長率 5. 5 % 増となった。実質成長率は 6 2、6 3、元年度に引き続き高めのものとなった。

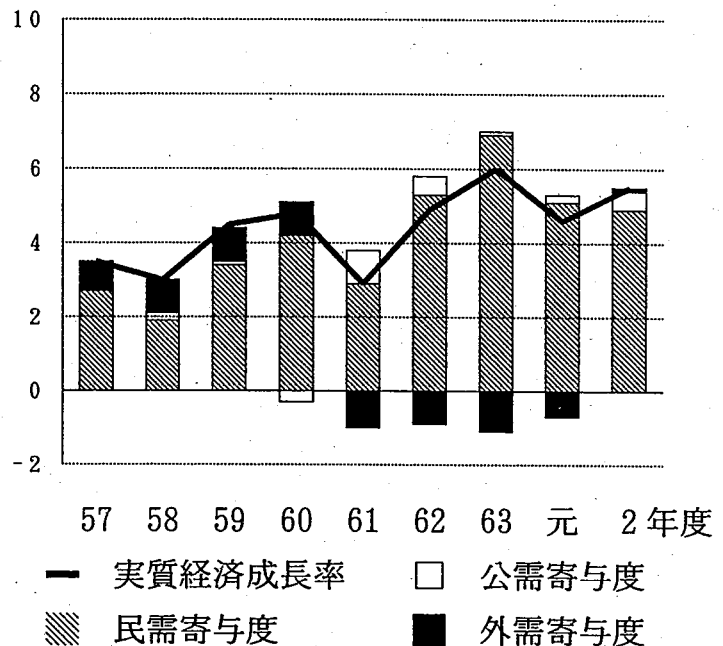
実質成長率 5. 5 % のうち、内需（民需＋公需）の寄与度が 5. 4 %、外需の寄与度が 0. 1 % であった。

内需の内訳についてみると、民間最終消費支出は、雇用の拡大に伴う雇用者所得の増加を背景として、増加率は 4. 0 % 増と堅調に増加した。また、民間企業設備投資は、技術革新や省力化、人材確保などのためのいわゆる「生き残り」のための投資需要もあって、金融引き締めのもとでも増勢を保ち、前年度（1 4. 6 % 増）に続き 1 2. 1 % 増と 3 年連続の 2 桁の伸びを示した。

2 年度の完全失業率は 2. 1 % と、前年度に比べさらに低下する一方、就業者数、雇用者数の堅調な伸びが続いた。

物価は、湾岸危機の影響を受けたにもかかわらず、国内卸売物価は 1. 5 % の上昇と基本的には落ち着いた動きとなり、消費者物価は生鮮食品の上昇等により 3. 3 % の上昇と前年度（2. 9 %）に比べいくぶん上昇率が高まっているものの、基調としては安定的であった。

(%) 第 1 図 日本経済の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

## 2 大阪経済の概要

平成2年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で37兆4222億円、前年度比6.4%増、実質（昭和60暦年基準）で、35兆4703億円、前年度比（＝実質経済成長率）4.6%増と、引き続き堅調に推移している。

また、府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.6%となっている。

これを需要面でみると、民間企業設備投資が、実質で14.1%増と、2桁の伸びを示し、実質経済成長率に対する寄与度も2.5%と依然景気拡大に寄与している。民間最終消費支出は、名目で6.5%増、実質で3.2%増と堅調に推移している。

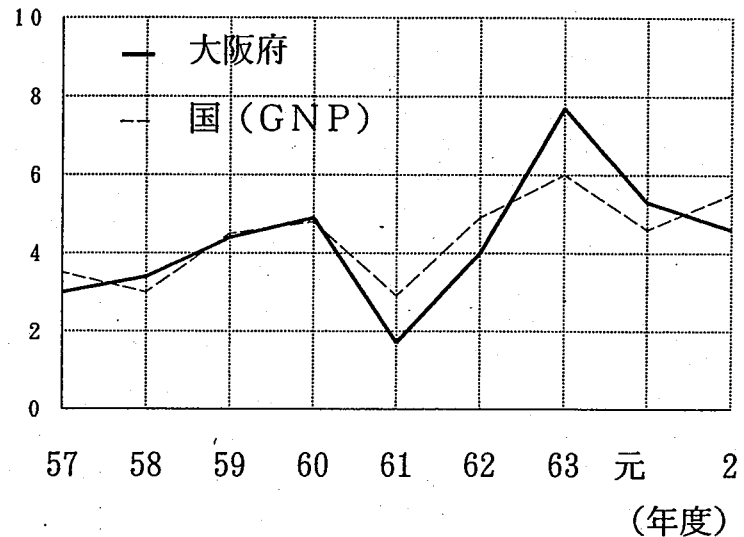
次に生産面（名目）でみると、製造業は1.3%増と低調に推移したが、建設業は、関西国際空港を中心とする公共工事が順調に推移したことなどもあり、12.6%増と好調に推移した。また、卸・小売業では、消費者の高級品志向を背景に、10.8%増となり、サービス業でも、この時期に「国際花と緑の博覧会」が開催されたこともあり、16.3%増と好調に推移した。

府民分配所得（名目）は、企業所得で5.4%減となったものの、6割をしめる雇用者所得で6.5%増、財産所得で24.4%増となり、全体では、6.4%増となった。

また、平成2年度の一人あたり府民所得は、334.8万円、前年度比6.6%増となっている。

平成2年度の府内総生産をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、ほぼオランダに匹敵する規模となっている。

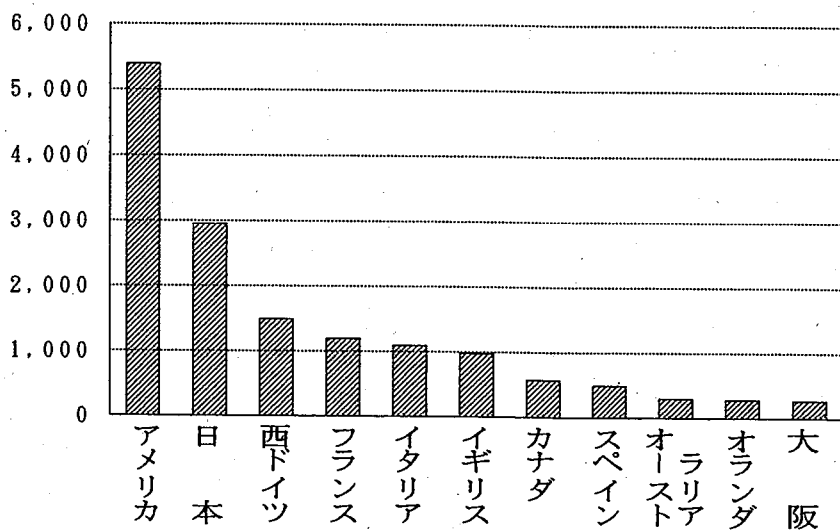
(%) 第2図 実質経済成長率の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」  
府統計課 「府民所得統計」

第3図 各国国内総生産及び府内総生産の国際比較（1990年）

（十億ドル）



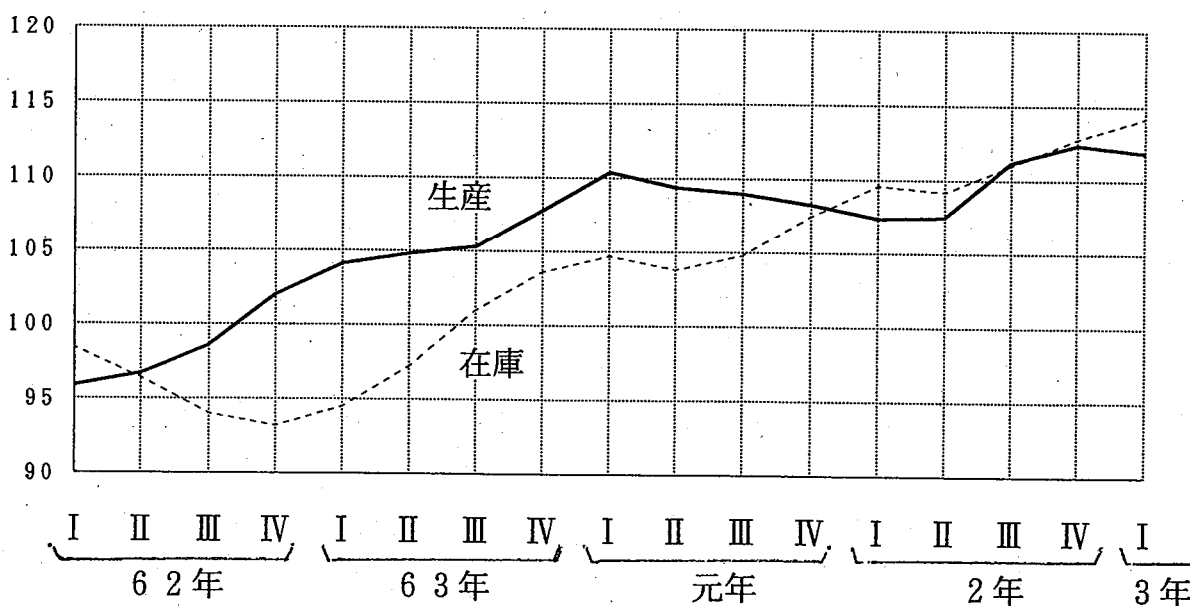
国名	10億ドル
1 アメリカ	5392.2
2 日本	2942.9
3 西ドイツ	1488.2
4 フランス	1190.8
5 イタリア	1090.8
6 イギリス	975.2
7 カナダ	570.2
8 スペイン	491.2
9 オーストラリア	295.3
10 オランダ	279.2
(11) 大阪	264.9

（注）各国は暦年値で、大阪府は年度値。

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

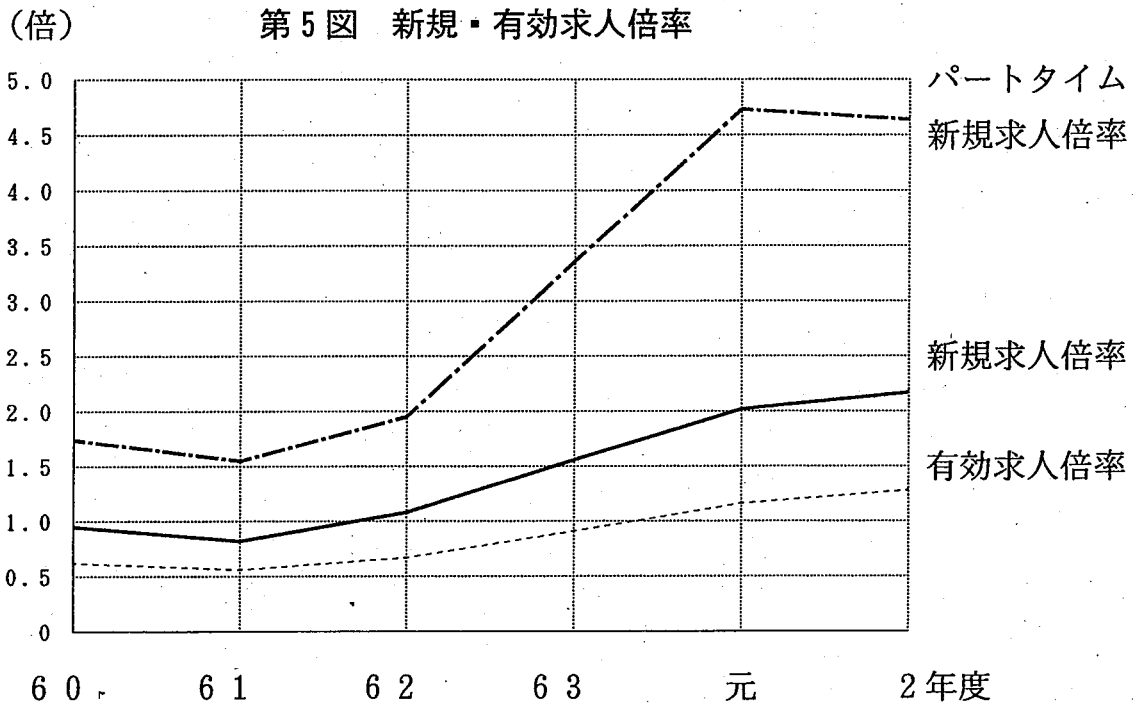
平成2年の大阪の工業生産の動向を「大阪府工業指数」（昭和60年＝100）で見ると、生産指数は109.6（前年比0.4%増）と小幅ながら4年連続の上昇となった。これは、年前半で伸び悩んだため、年後半には上昇に転じている。業種別にみると、電気機械、一般機械工業が、上昇の牽引役を果たした。

第4図 大阪府工業指数（60年＝100）



資料：府統計課「工業指数年報」

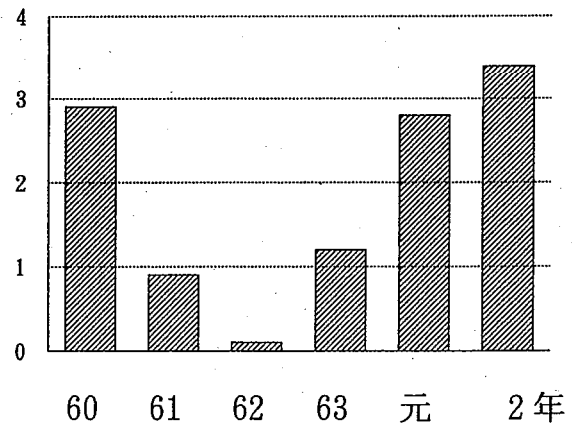
次に、労働市場の概況をみると、経済の好調さを反映して、求人需要は高い水準で推移し、一方では求職者が減少傾向を示したことから、新規求人倍率は2倍台を堅持し、有効求人倍率も平成元年2月に14年ぶりに1倍台を回復して以来1倍台を維持している。特に、パートタイム労働者を求める企業の動きは活発で、パートタイムの新規求人倍率は前年同様4倍台となった。このように、2年度の労働力需給は一層引き締まり基調で推移し特に求人需要の高い中小企業で人手不足感が顕著になっている。



資料：府職業業務課調

物価の動きを大阪市消費者物価指数で見ると、平成2年は前年に比べ3.4%の上昇となり、昭和56年以来9年ぶりに3%台となった。これは、天候不順の影響で、生鮮野菜、果物が不作となったため、生鮮食品が11.8%上昇したほか、被服及び履物、教育など家具・家事用品を除く全費目で上昇したためである。

第6図 消費者物価の上昇率



資料：府統計課「消費者物価指数」

第1表 平成2年度主要経済指標

(単位：%)

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	元年度 (元年)	2年度 (2年)	元年度 (元年)	2年度 (2年)		
G N P	名目経済成長率	8.0	6.4	7.1	7.6	国民総生産 (GNP) 府内総生産
	実質経済成長率	5.3	4.6	4.6	5.5	
生 産	製造品出荷額等 *	6.7	5.4	8.9	8.2	府統計課「工業統計」 通産省「工業統計表」 府統計課「工業指数年報」
	工業生産指数 *	3.5	0.4	6.2	4.6	
物 価	消費者物価指数	3.2	3.7	2.9	3.3	府統計課 (大阪市) 総務庁「消費者物価指数」 日銀 「物価指数月報」
	国内卸売物価指数	—	—	2.6	1.5	
労 働	賃金指数 (名目) *	3.7	2.6	4.2	4.7	府統計課「毎月勤労統計」 労働省「毎月勤労統計」  府職業業務課 (倍)
	(実質) *	1.0	△ 1.0	1.9	1.5	
	常用雇用指数 *	0.9	1.8	2.6	2.9	
	新規求人倍率	2.02	2.17	1.93	2.11	
	有効求人倍率	1.16	1.28	1.30	1.43	
最 終 需 要	家計消費支出 (名目) *	2.0	4.9	3.0	4.8	府統計課「府民の家計」 総務庁 「家計調査」 (勤労者世帯) 建設省「建築統計年報」 通産省「商業動態統計」
	(実質) *	△ 0.7	1.2	0.7	1.6	
	新設住宅数	△12.2	△13.5	0.6	△ 0.4	
	大型小売店販売額*	8.8	8.9	8.3	8.1	
金 融	預 金 残 高	12.6	1.9	11.7	6.6	日銀「都道府県別経済統計」 年度末残高 (郵便局を除く)
	貸 出 残 高	13.3	7.5	12.2	6.7	
貿 易	輸 出 *	12.1	11.4	11.4	9.6	日本関税協会「外国貿易概況」 大阪税関、神戸税関 阪神5港 円ベース
	輸 入 *	21.2	10.0	20.6	16.7	

\*は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

円レート (対米ドル)				公定歩合			
62年度	138.33円	2年 1~3 月期	147.90円	61年 1月	4.50 %	元年 5月	3.25 %
63年度	128.26	4~6 月期	155.25	3月	4.00	10月	3.75
元年度	142.82	7~9 月期	145.23	4月	3.50	12月	4.25
2年度	141.29	10~12月期	130.84	11月	3.00	2年 3月	5.25
		3年 1~3 月期	133.86	62年 2月	2.50	8月	6.00
				63年	2.50	3年 7月	5.50

円の対ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場単純平均値

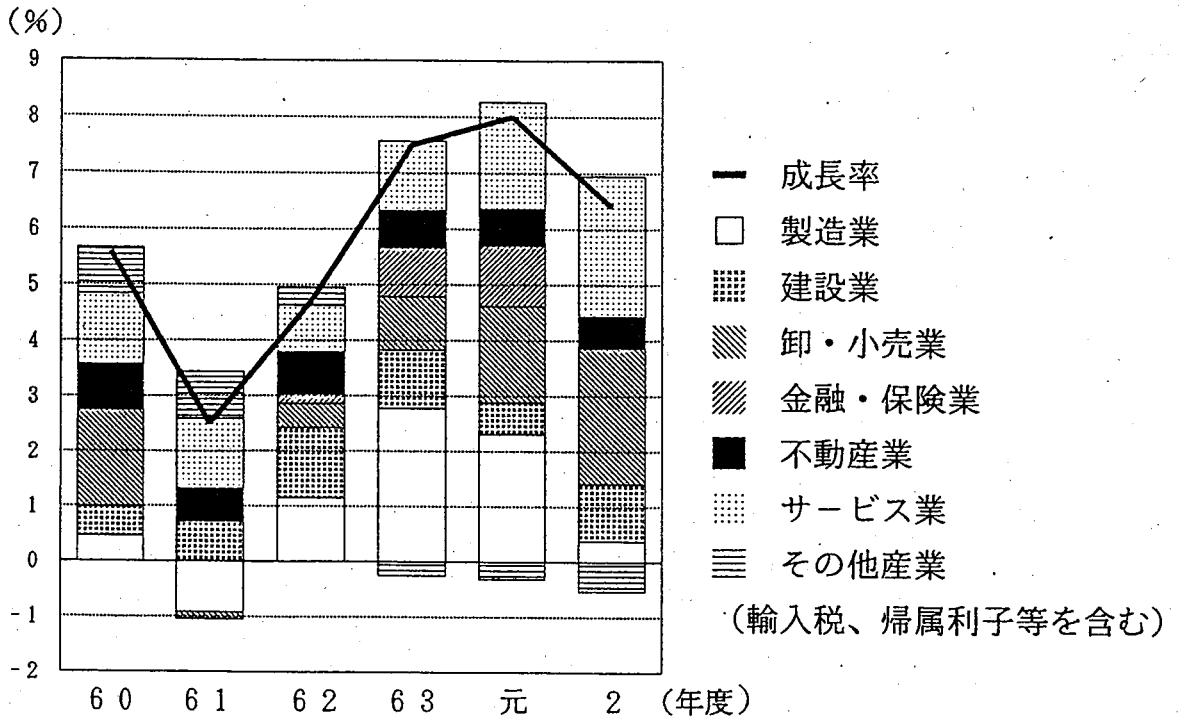
### 3 府内総生産

平成2年度の府内総生産（名目）は、37兆4222億円、前年度比6.4%増と、平成元年度（8.0%増）の伸びを下回ったものの、堅調な動きを見せている。中でも、サービス業、建設業、卸・小売業が二桁台の高い伸びをしめした。

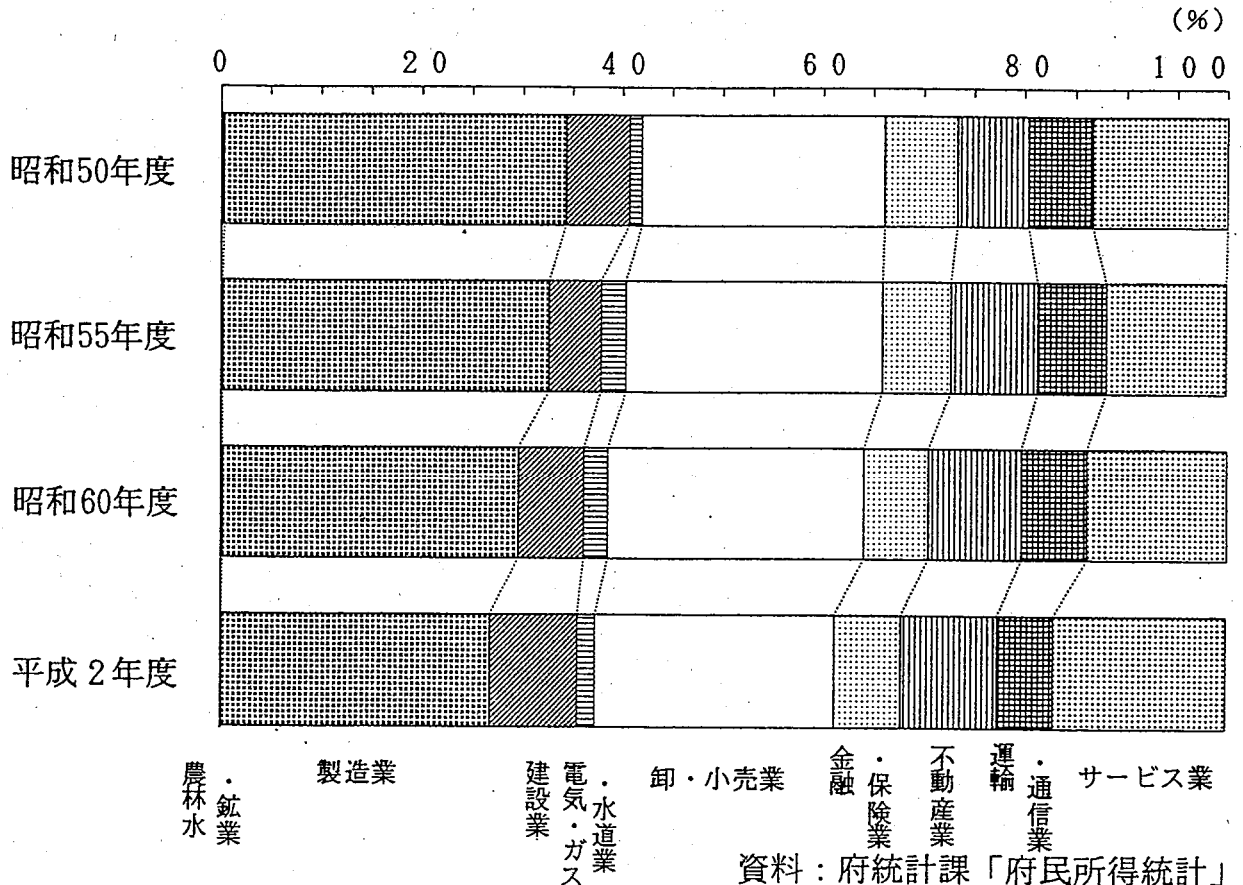
第2表 経済活動別府内総生産

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	345,052	370,210	8.2	7.3	98.1	98.9
(1) 農 林 水 産 業	444	473	1.0	6.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	43	47	5.9	9.5	0.0	0.0
(3) 製 造 業	97,483	98,793	8.3	1.3	27.7	26.4
(4) 建 設 業	28,944	32,601	6.9	12.6	8.2	8.7
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	6,736	6,810	-1.5	1.1	1.9	1.8
(6) 卸 ・ 小 売 業	79,560	88,148	7.6	10.8	22.6	23.6
(7) 金 融 ・ 保 険 業	24,344	24,349	11.2	0.0	6.9	6.5
(8) 不 動 産 業	33,668	35,699	6.7	6.0	9.6	9.5
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	19,630	20,260	2.8	3.2	5.6	5.4
(10) サ ー ビ ス 業	54,201	63,029	12.9	16.3	15.4	16.8
2. 政府サービス生産者	19,461	20,702	4.7	6.4	5.5	5.5
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	6,976	7,289	5.3	4.5	2.0	1.9
小 計	371,489	398,201	8.0	7.2	105.6	106.4
輸 入 税	2,533	2,704	69.0	6.8	0.7	0.7
(控除) そ の 他	1,190	1,823	—	53.2	0.3	0.5
(控除) 帰 属 利 子	21,133	24,860	6.3	17.6	6.0	6.6
府 内 総 生 産	351,698	374,222	8.0	6.4	100.0	100.0

第7図 総生産成長率と寄与度



第8図 産業別構成比

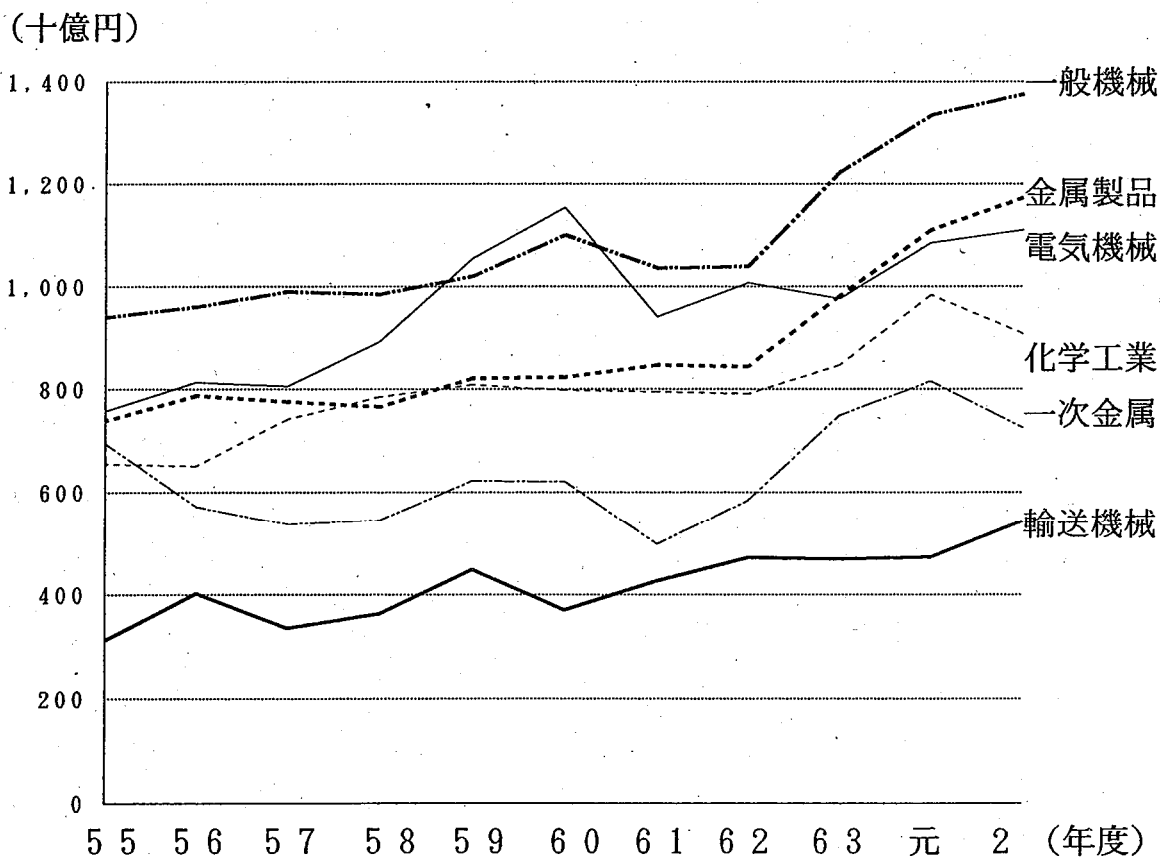


### 3-1 製造業

製造業の総生産額は、9兆8793億円、前年度比1.3%増（元年度8.3%増）となった。

業種別にみると、輸送機械では、乗用車の国内需要が高水準に推移したことを反映して14.8%増（同0.7%増）となった。金属製品では、建築用金属製品が上昇したことなどから5.7%増（同13.0%増）と前年度の伸びを下回ったものの依然堅調に推移している。一般機械では、生産・出荷の上昇が鈍化したことなどから3.0%増（同9.1%増）となったのを始め電気機械が2.3%増（同11.2%増）とほぼ横ばいの推移となった。一次金属では、非鉄金属が前年度を大きく下回ったことなどから11.1%減（同8.8%増）となり、化学工業においても医薬品の薬価基準引下げの影響を受けて7.6%減（同16.6%増）とそれぞれ大きく減少した。その他の製造業では、家具・装備品が0.7%増（同10.2%増）、繊維工業が1.8%増（同3.7%減）となり全体でも1.0%増（同12.8%増）にとどまった。

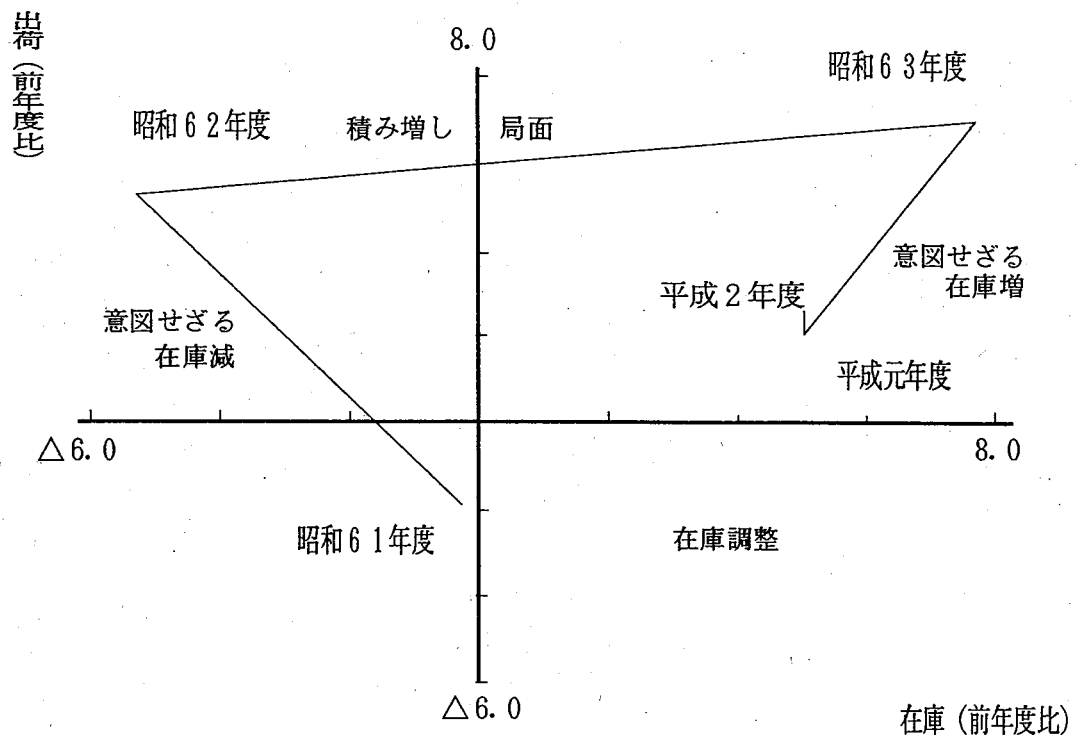
第9図 製造業の総生産額



資料：府統計課「府民所得統計」



第10図 在庫投資循環



資料：府統計課「工業指数月報」

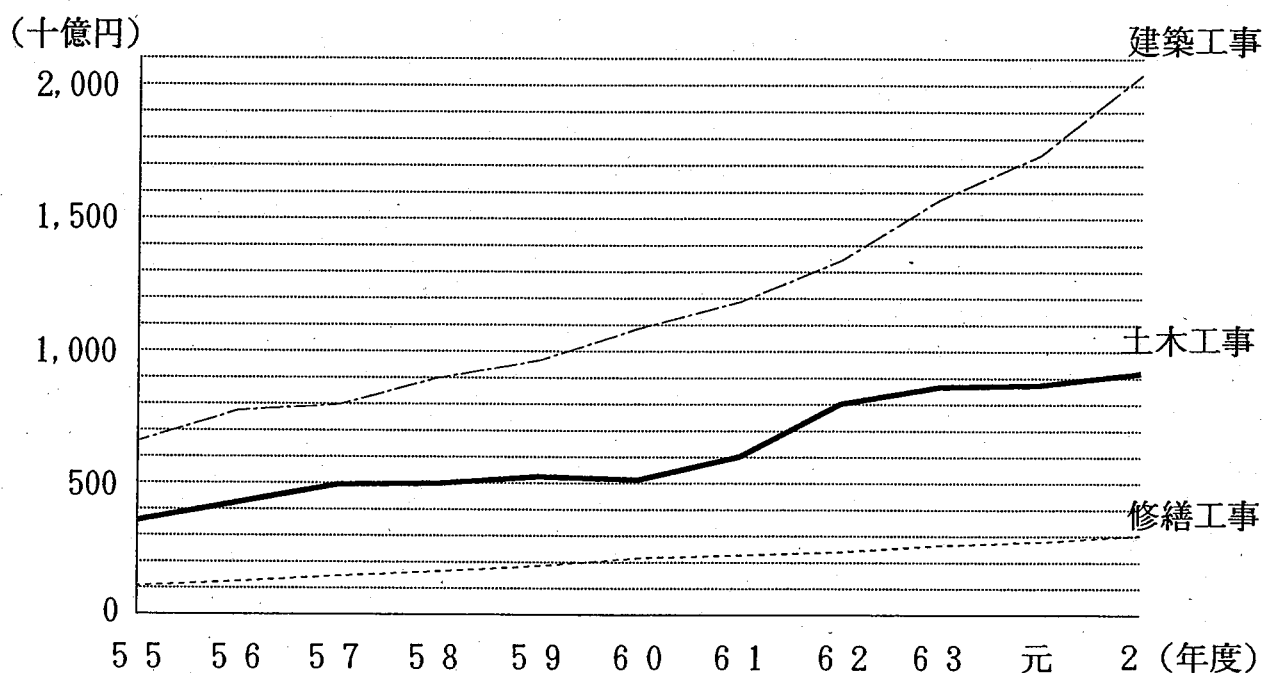
出荷と在庫の関係をみると、拡大基調を反映して、61年度から62年度にかけて、意図せざる在庫減となり、62年度から63年度にかけて、積極的に在庫を積み増している。しかしながら、元年度から2年度にかけては、これまでの円高、低金利という基調に変化が生じ、意図せざる在庫が増える局面となっている。

### 3-2 建設業

建設業の総生産額は、3兆2601億円、前年度比12.6%増（元年度6.9%増）となった。

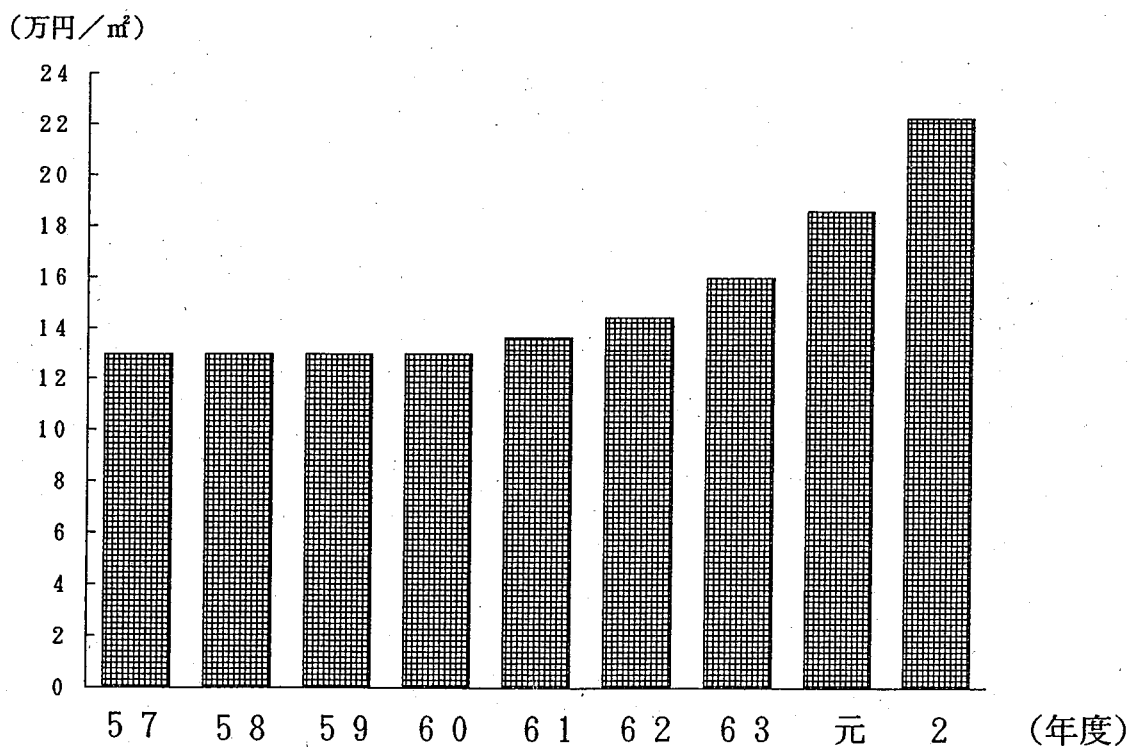
建築工事部門では、建築物の1㎡あたりの工事費予定額が19.9%増（同16.3%増）と前年度を上回ったことを反映して部門全体では、17.1%増（同10.5%増）となった。土木工事部門においては、関西新空港を中心とする公共工事が順調に推移したこともあり5.1%増（同0.8%増）となった。

第11図 建設業の総生産額



資料：府統計課「府民所得統計」

第12図 建築物の1㎡あたりの工事費予定額

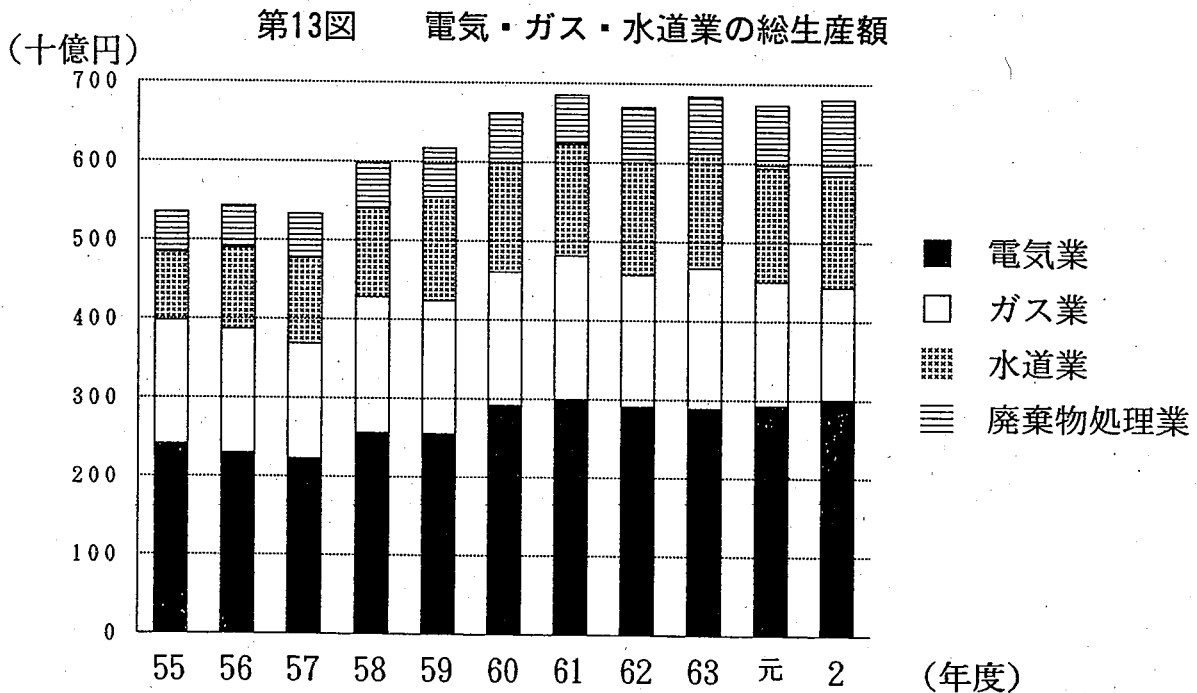


資料：建設省「建築統計年報」

### 3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は、6810億円、前年度比1.1%増（元年度1.5%減）となった。

電気業では、3.0%増（同1.4%増）、廃棄物処理業では、19.8%（同12.4%増）と前年度を上回ったが、ガス業、水道業は、それぞれ9.5%減（同12.0%減）、1.6%減（同1.1%減）と前年度を下回った。



資料：府統計課「府民所得統計」

### 3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は、8兆8148億円、前年度比10.8%増（元年度7.6%増）となった。

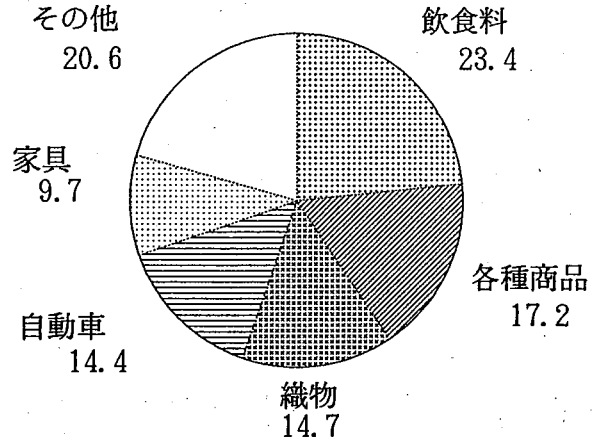
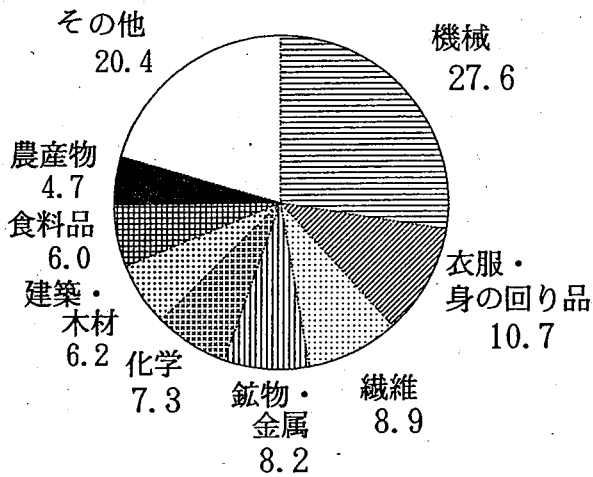
まず卸売業では、設備投資関連の機械器具卸などが高い伸びを示したことから産出額は前年度比9.5%増（同10.0%増）となった。

一方、小売業では、消費者の高級品志向を背景に高級車を中心とした自動車販売が好調であったこと等から産出額は、前年度比7.5%増（同9.6%増）となった。

第14図 卸売業の構成比  
(産出額 2年度)

第15図 小売業の構成比  
(産出額 2年度)

単位 (%)



資料：府統計課「府民所得統計」

### 3-5 金融・保険業

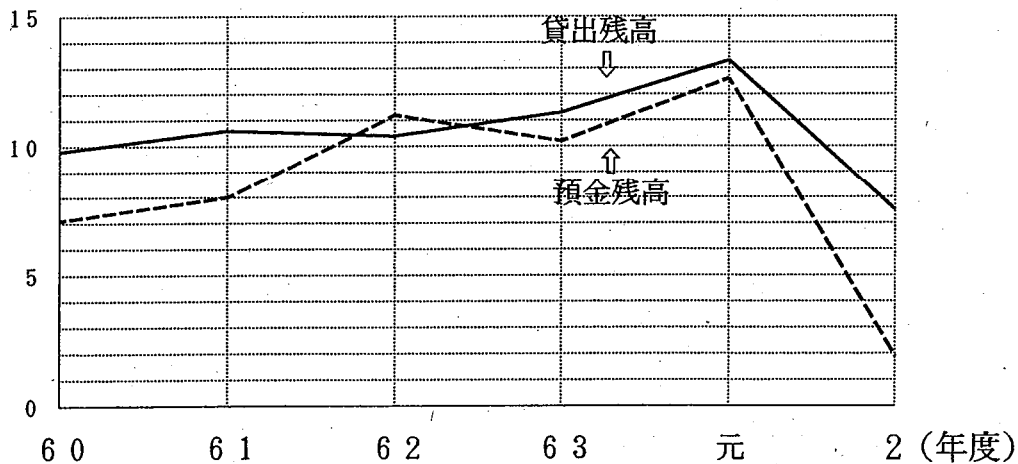
金融・保険業の総生産額は、2兆4349億円、前年度比0.0%増（元年度11.2%増）となった。

これを産出額で見ると、金融業では、1.0%増、保険業では、9.6%増となった。

第16図 預金・貸出金残高の対前年度比

単位 (%)

(各年度末現在)



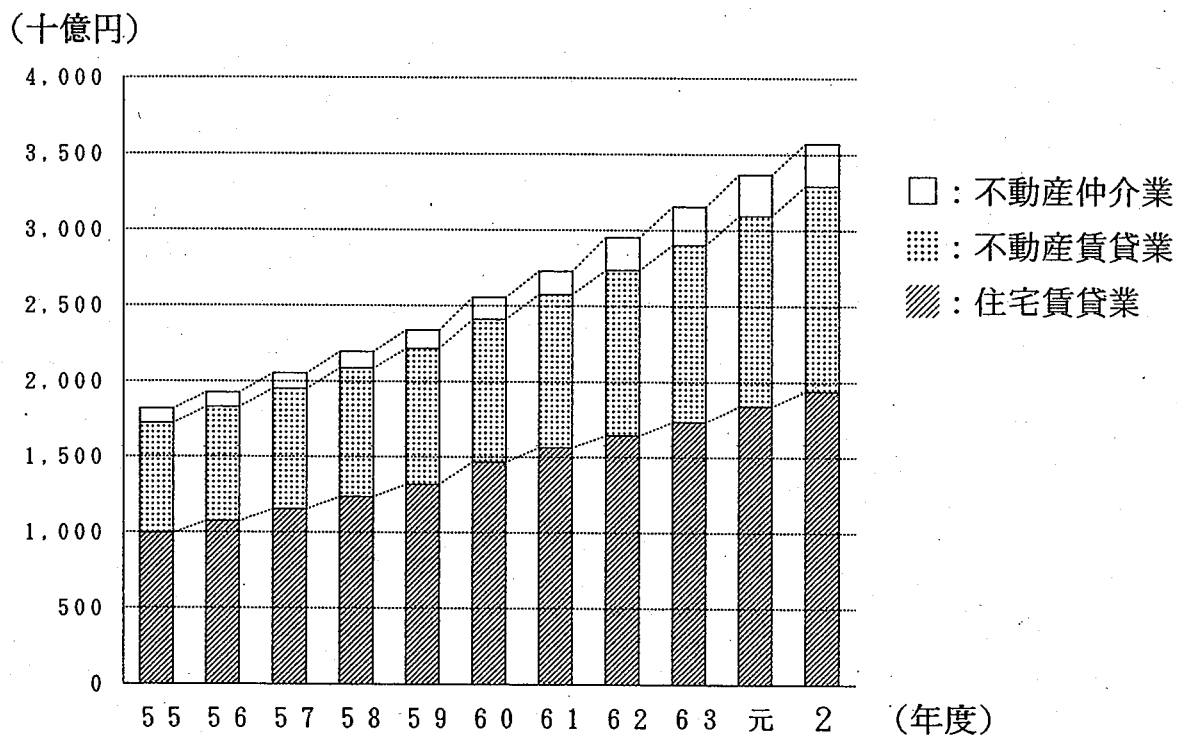
注) 全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合の合計 資料：日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」

### 3-6 不動産業

不動産業の総生産額は、3兆5699億円、前年度比6.0%増（元年度6.7%増）となった。

地価の上昇率が鈍化し始めたことなどから不動産仲介業で2.7%増、住宅賃貸業で5.4%増とそれぞれ昨年を下回る伸びとなっが、不動産賃貸業では、7.6%増と好調に推移した。

第17図 不動産業の総生産額



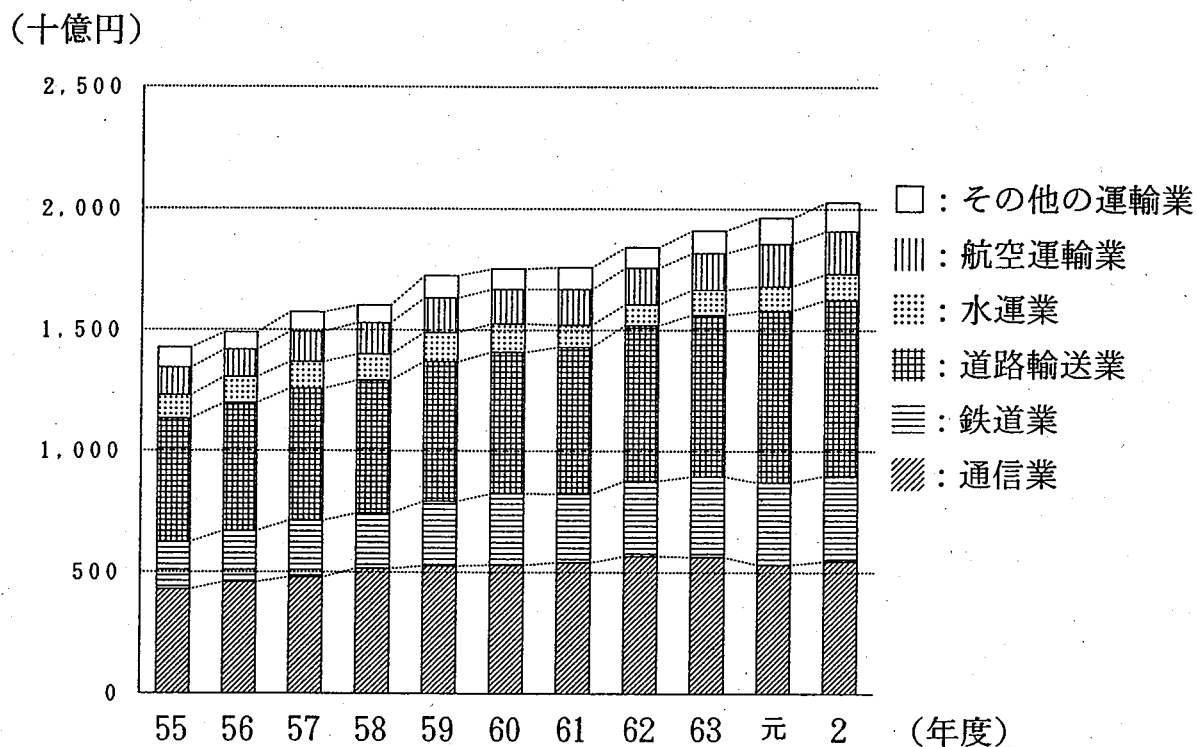
資料：府統計課「府民所得統計」

### 3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は、2兆260億円、前年度比3.2%増（元年度2.8%増）となった。

運輸業では、3.4%増（同6.4%増）となり、通信業では、2.6%増（同5.7%減）と上昇に転じた。

第18図 運輸・通信業の総生産額

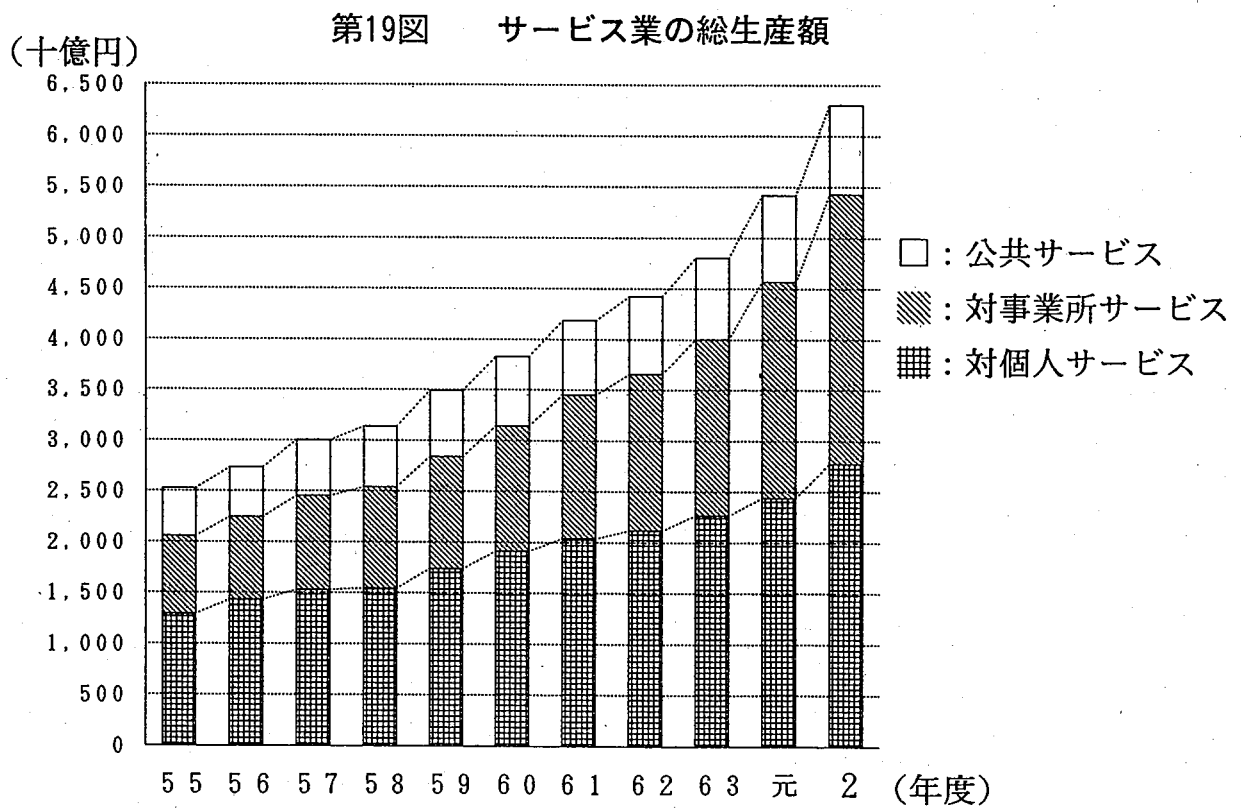


資料：府統計課「府民所得統計」

### 3-8 サービス業

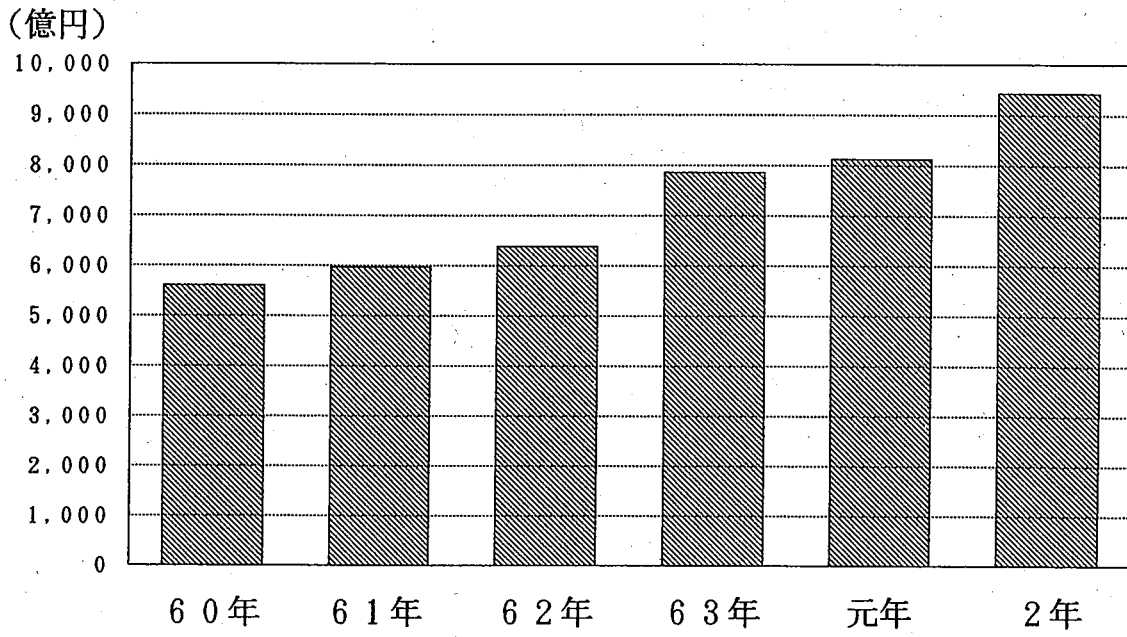
サービス業の総生産額は、6兆3029億円、前年度比16.3%増（元年度12.9%増）となった。

個人サービス業では、「国際花と緑の博覧会」が開催されたこともあり業種全体では14.3%増となった。対事業所サービスでは、企業の旺盛な広告需要等もあり業種全体では25.2%増と飛躍的な伸びを示した。



資料：府統計課「府民所得統計」

第20図 広告業の年間売上高（大阪府）



資料：通産省「特定サービス産業実態調査」

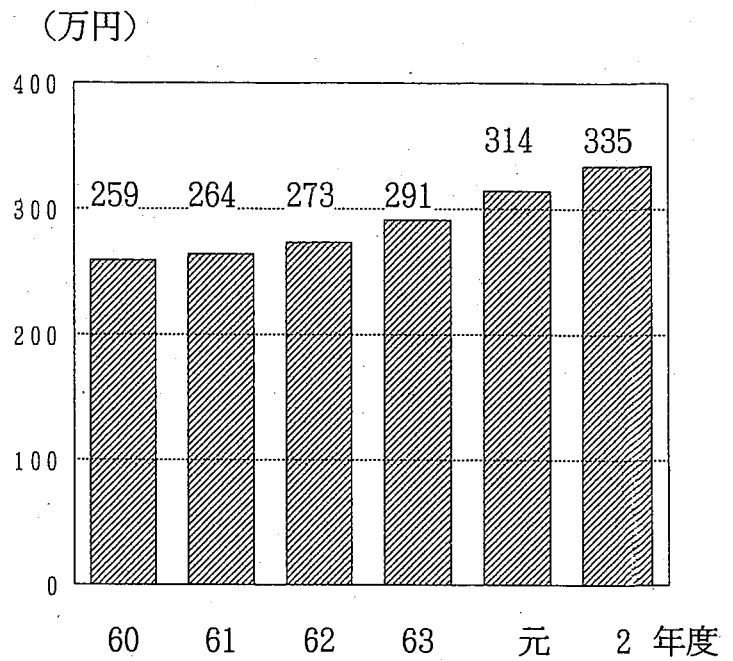


#### 4. 府民所得の分配

平成2年度の府民分配所得は29兆2467億円、前年度比6.4%増の伸びを示し、元年度の伸び(8.1%増)を下回るものとなった。これは、雇用者所得が前年度の伸びを上回ったものの、企業所得がマイナスに転じ、財産所得も前年度の伸びを下回ったことによる。

また、1人あたりの府民所得は、334.8万円(元年度 314.1万円)で、前年度比6.6%増(同8.1%増)を示した。

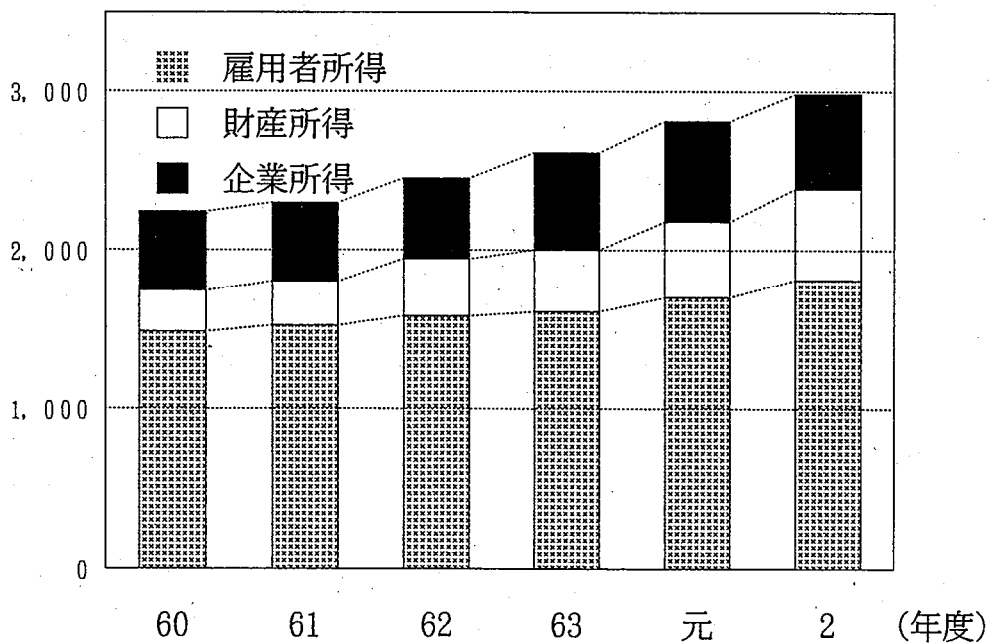
第21図 一人当たり府民所得



資料：府統計課 「府民所得統計」

第22図 分配所得の構成図

(100億円)



資料：府統計課 「府民所得統計」

第3表 分配所得

項 目	元 年 度	2 年 度	対前年度増加率		構 成 比	
			元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇 用 者 所 得	170,166	181,152	5.8	6.5	61.9	61.9
財 産 所 得	41,171	51,213	26.6	24.4	15.0	17.5
受 取	60,153	72,137	18.1	19.9	21.9	24.7
家計（利子）	37,302	45,634	22.9	22.3	13.6	15.6
家計（配当）	9,897	11,810	9.8	19.3	3.6	4.0
支 払	18,982	20,925	3.1	10.2	6.9	7.2
企 業 所 得	63,552	60,102	4.2	△ 5.4	23.1	20.5
民間法人企業	44,636	43,379	8.8	△ 2.8	16.2	14.8
個人企業	16,371	14,330	△11.5	△12.5	6.0	4.9
府 民 所 得	274,890	292,467	8.1	6.4	100.0	100.0

（注）代表的な項目のみ表掲した。

#### 4—1 雇用者所得

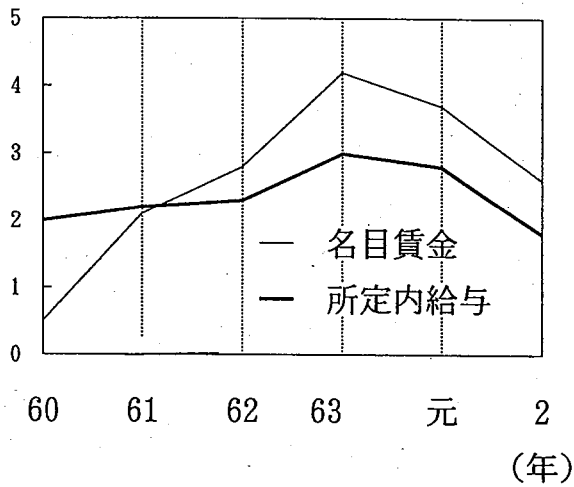
雇用者所得は、18兆1152億円、前年度比6.5%増と元年度（5.8%増）を上回る伸びを示した。これは、好調な景気を背景に労働需給が引き締まり、雇用の拡大がみられ賃金水準が堅調に推移したことによる。

「毎月勤労統計」によると、平成2年における現金給与総額は前年に比べ、2.6%増（元年 3.7%増）となった。その内訳をみると、所定内給与は前年比1.8%増、超過労働給与は同1.6%増、特別給与（ボーナス等）は同4.4%増であった。

雇用の動きについては、常用雇用指数が前年比1.8%の増加となり、6年ぶりに1%台の大幅な増加となった。

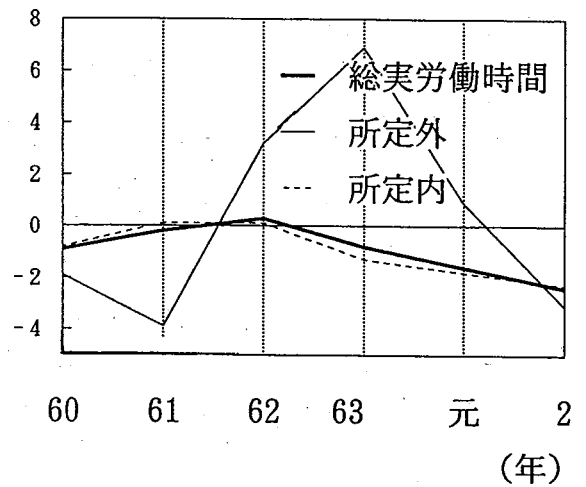
また総労働時間は、昭和63年4月の改正労働基準法の施行から着実に減少を続け、前年に比べ、42時間減の1998時間となり、昭和26年の地方調査以来初めて2000時間を下回った。これは、所定内労働時間が2.3%減少し、所定外労働時間が4年ぶりに減少し、マイナス3.1%となったためである。

第23図 名目賃金・所定内給与の動き  
(%) (増加率)



資料：府統計課「毎月勤労統計」

第24図 労働時間（増加率）の動き  
(%)



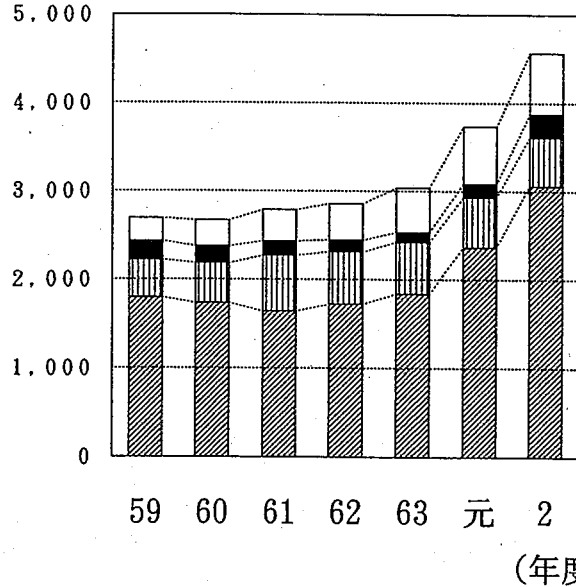
資料：府統計課「毎月勤労統計」

#### 4-2 財産所得

財産所得は5兆1213億円、前年度比24.4%増（元年度26.6%増）と、引き続き好調に推移している。

これは、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得（受取）が、公定歩合の引き上げに伴う、預貯金金利の上昇から、前年度比22.3%の上昇をしたためである。

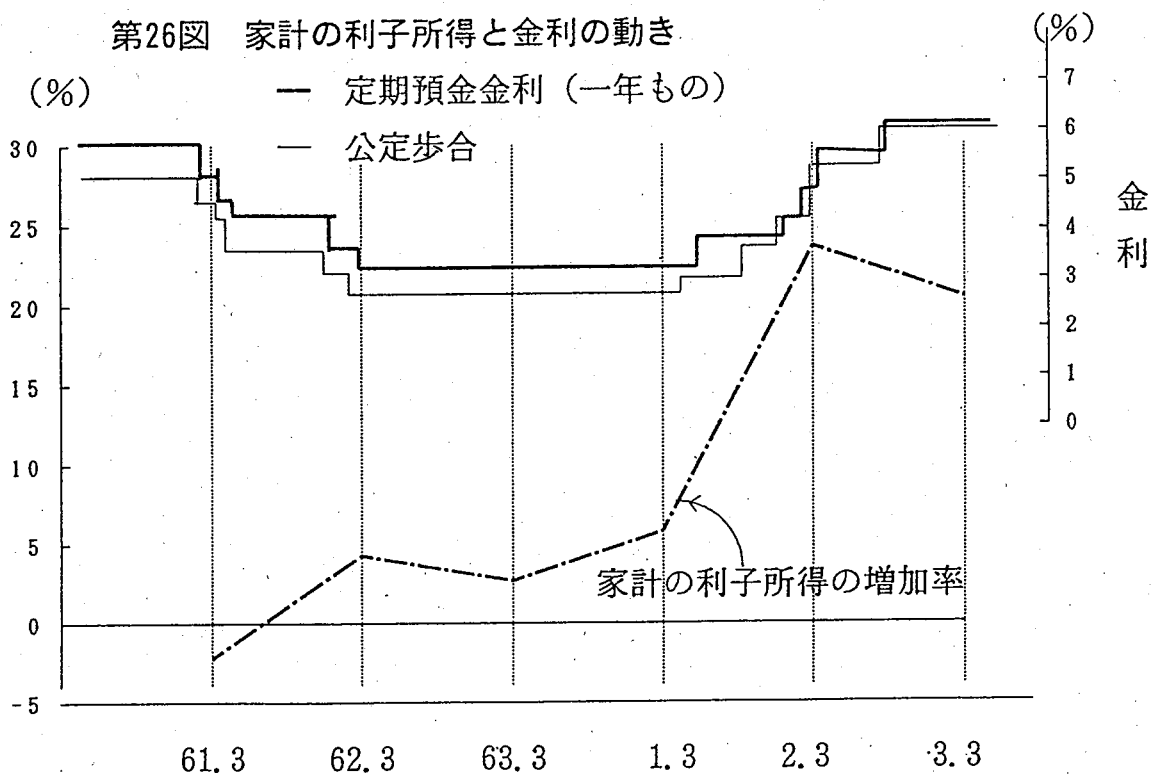
第25図 家計の利子所得  
(十億円)



□ 資産運用収益帰属分 ■ 有価証券利子  
|||| 信託利子                      ▨ 預貯金利子

資料：府統計課「府民所得統計」

第26図 家計の利子所得と金利の動き



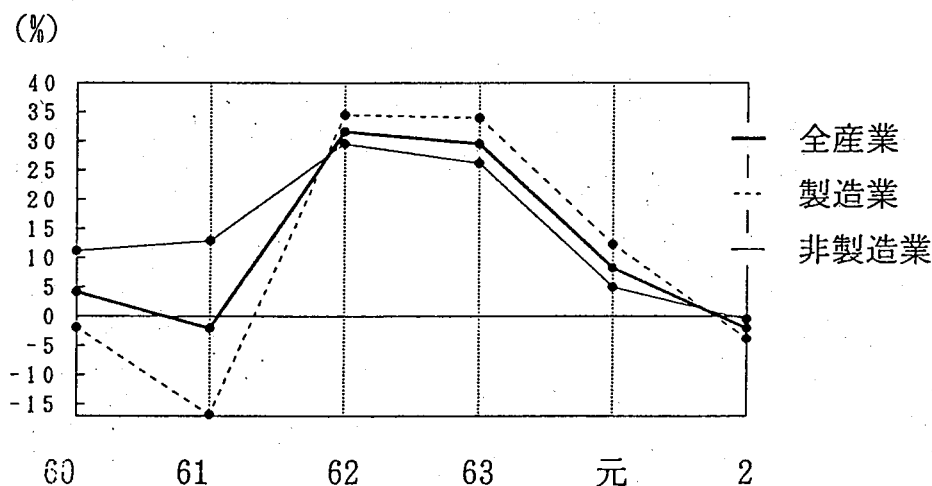
資料：府統計課「府民所得統計」 日本銀行「経済統計月報」

#### 4-3 企業所得

企業所得は6兆102億円、前年度比5.4%減と、元年度の伸び(4.2%増)から減少に転じた。このうち、民間法人企業所得は4兆3379億円、前年度に比べ2.8%の減少となった。

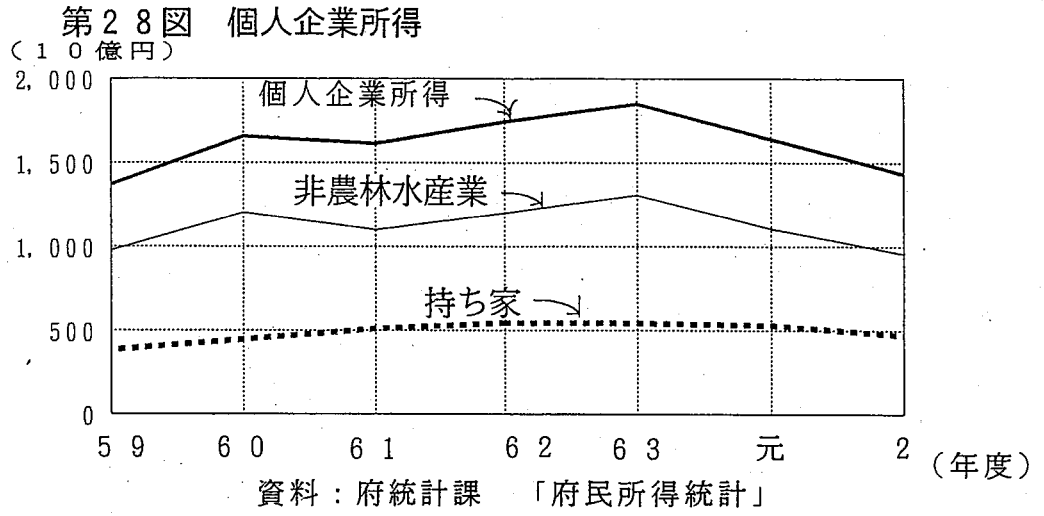
「法人企業統計」(全国ベース)で平成2年度の経常利益をみると、全産業で前年度2.0%の減少をした。これは、製造業で前年度比3.8%の減少をし、非製造業で、建設業が増加したものの、不動産業、運輸・通信業がマイナスとなり、同0.5%の減少をしたことによる。

第27図 民間法人企業の経常利益(増加率)の推移



資料：大蔵省「法人企業統計」

また、個人企業所得は前年度比12.5%減で、元年度に引き続き減少した。

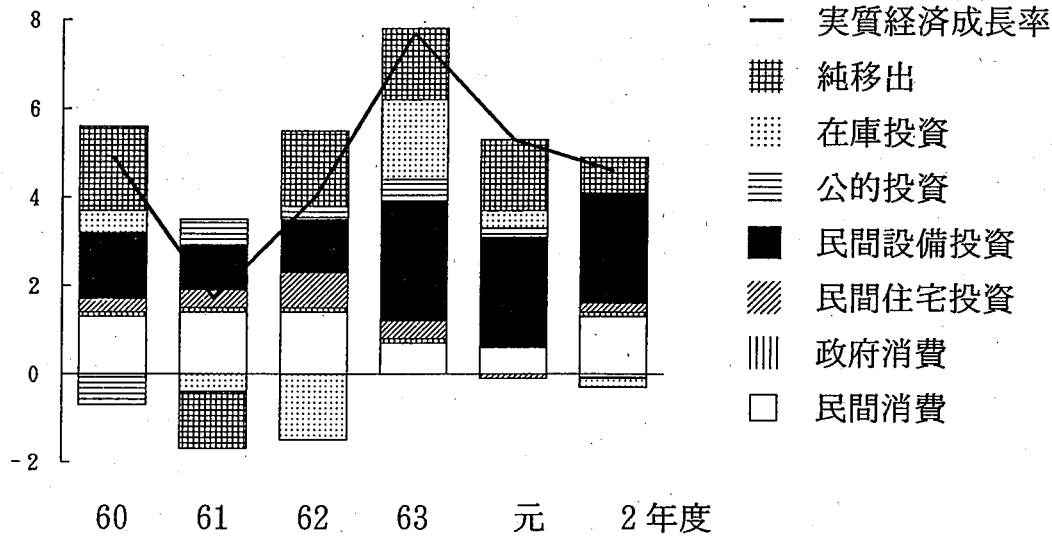


## 5 府内総支出

平成2年度の府内総支出は、名目で3兆7千422億2千2百22万円、前年度比6.4%増（元年度8.0%増）、実質（昭和60暦年基準）では3兆5千470億3千377万円、前年度比（実質経済成長率）4.6%増（元年度5.3%増）と依然拡大を続けた。

最終需要面からみると、民間最終消費支出と民間企業設備投資に支えられて、順調に拡大した。

(%) 第29図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課「府民所得統計」

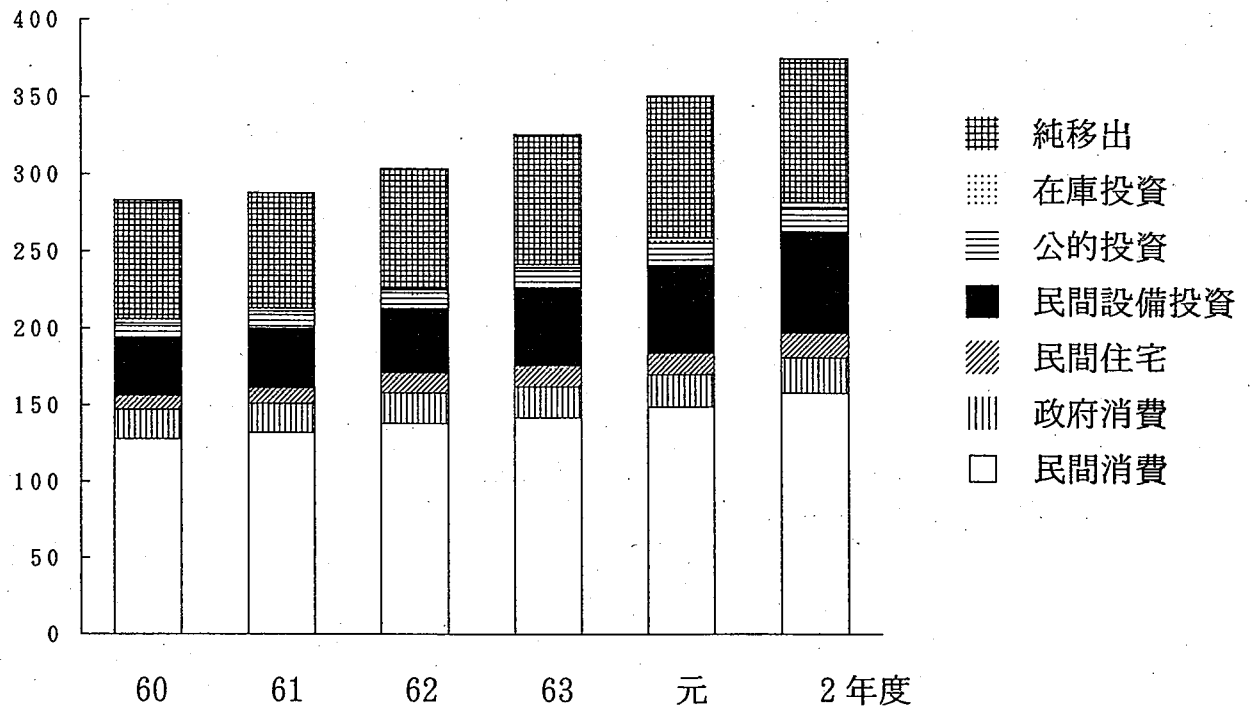
第4表 府内総支出

項目	名目				実質（昭和60暦年基準）				寄与度	
	元年度	2年度	対前年度増加率		元年度	2年度	対前年度増加率		元年度	2年度
			元年度	2年度			元年度	2年度		
	億円	億円	%	%	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	148,621	158,323	4.8	6.5	139,324	143,812	1.5	3.2	0.6	1.3
政府最終消費支出	21,495	23,101	4.9	7.5	19,666	20,122	0.4	2.3	0.0	0.1
民間住宅投資	14,212	15,559	2.6	9.5	13,221	13,892	△ 2.2	5.1	△ 0.1	0.2
民間企業設備投資	57,009	65,848	15.0	15.5	59,508	67,884	15.5	14.1	2.5	2.5
公的固定資本形成	15,457	15,666	10.8	1.4	14,705	14,377	5.1	△ 2.2	0.2	△ 0.1
在庫投資	3,383	2,768	—	—	3,708	2,891	—	—	0.4	△ 0.2
純移出	91,520	92,957	9.0	1.6	89,105	91,725	6.2	2.9	1.6	0.8
府内総支出	351,698	374,222	8.0	6.4	339,237	354,703	5.3	4.6	5.3	4.6

(注) ・寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

(千億円)

第30図 府内総支出の推移 (名目)



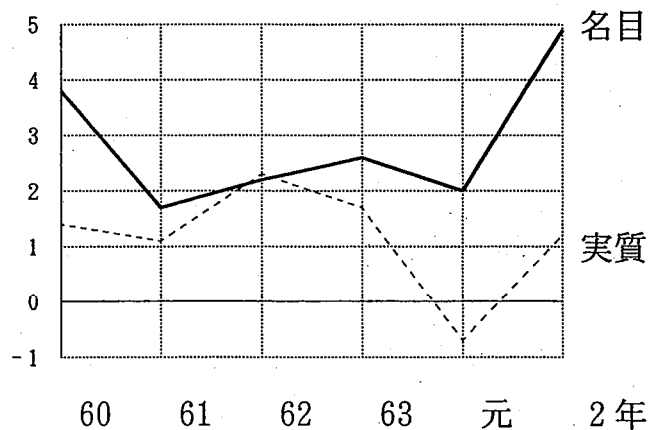
資料：府統計課「府民所得統計」

### 5-1 民間消費

民間最終消費支出は、名目で1兆5千832億3百万円、前年度比6.5%増（元年度4.8%増）、実質では1兆4千381億2百万円、前年度比3.2%増（同1.5%増）と前年度の伸びを上回り、依然堅調に推移している。

大阪府「家計調査」（勤労者世帯）によると平成2年の消費支出は名目で4.9%増、実質で1.2%増となっている。

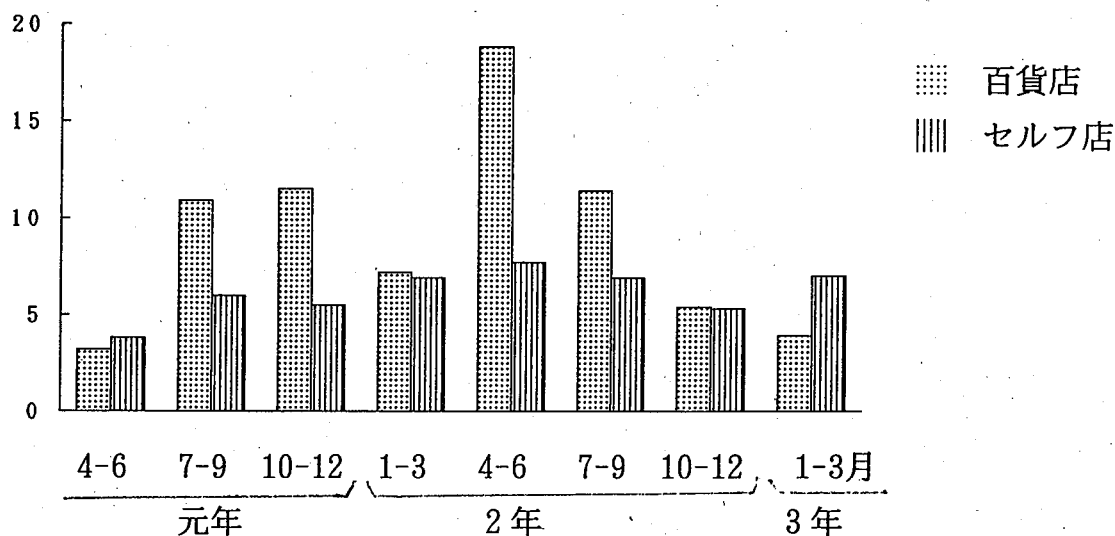
第31図 消費支出の増加率 (%)



資料：府統計課「家計調査」

「商業動態統計調査」（通産省）から府内の大型小売店販売額の動向をみると、百貨店、セルフ店の売上高の前年度比はそれぞれ9.3%増、6.7%増と高い伸びとなった。これを四半期別にみると、年度前半は、4月から開催の「国際花と緑の博覧会」の影響で大きく伸びたものの、後半は暖冬による冬物衣料の伸び悩み、美術工芸品等の高額商品の不振など、やや落ちついた動きとなった。

(%) 第32図 大型小売店販売額（対前年同期比）



資料：通産省「商業動態統計」

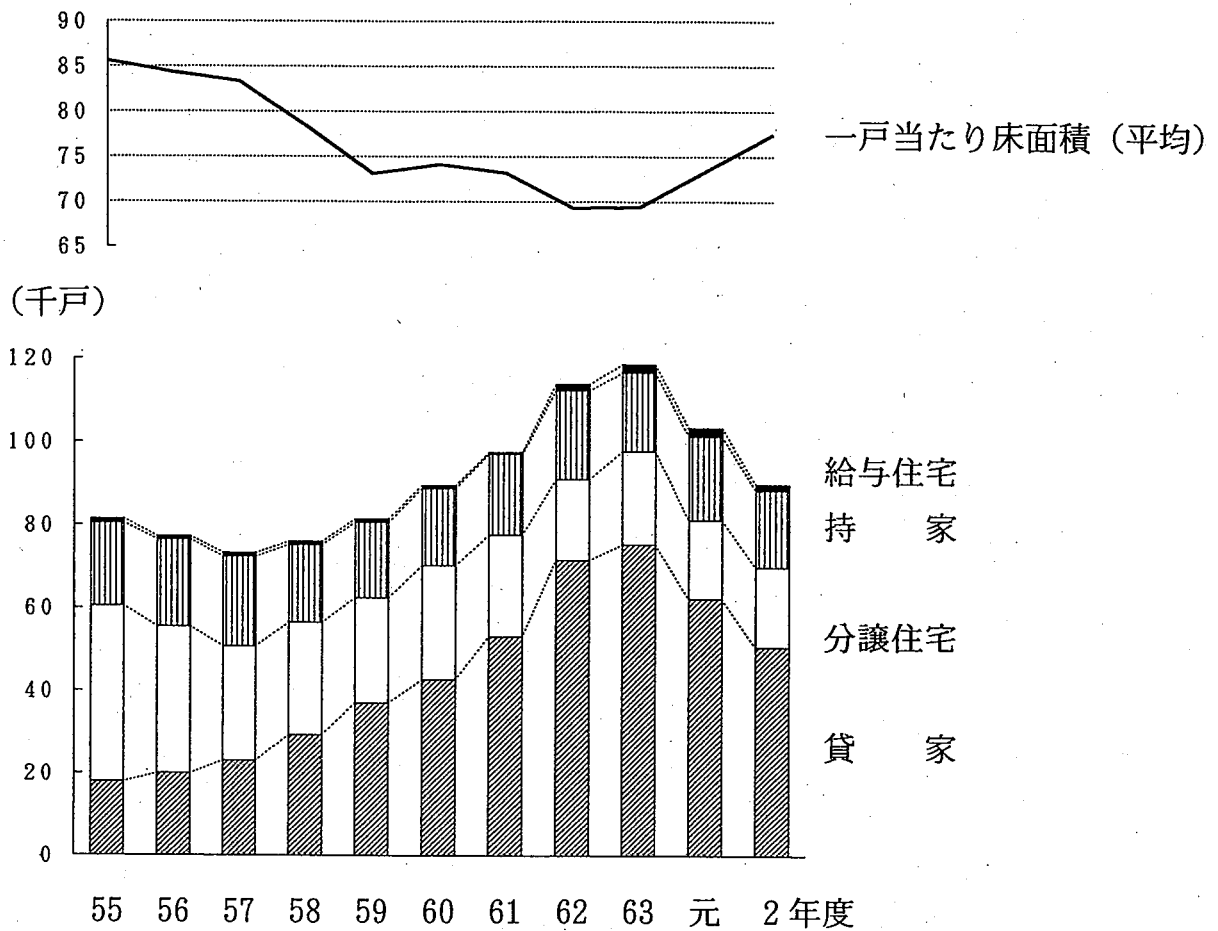
## 5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆5559億円、前年度比9.5%増（元年度2.6%増）、実質で1兆3892億円、前年度比5.1%増（同2.2%減）と、実質でマイナスとなった前年度から増加に転じた。

府内の新設住宅着工戸数は、8万9924戸と前年度比13.5%減となり、62年度から3年続いた10万戸の大台を割ったが、一戸あたり床面積の増加や建築単価の上昇等もあり、実質で増加になったものと思われる。



(㎡) 第33図 新設住宅着工の推移



資料：建設省「建設統計月報」

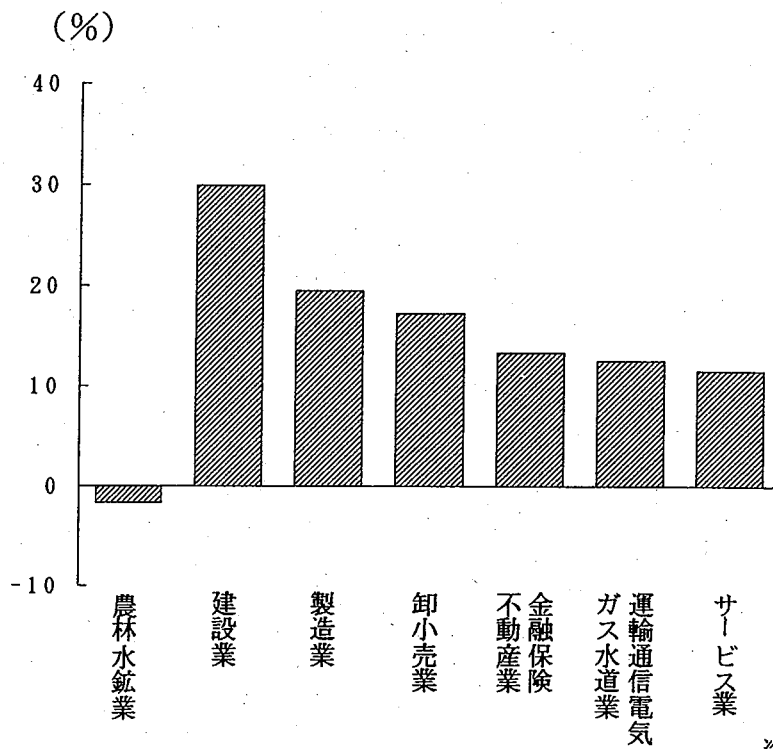
### 5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で6兆5848億円、前年度比15.5%増（元年度15.0%増）、実質で6兆7884億円、前年度比14.1%増（同15.5%増）となり、前年同様好調を維持した。実質経済成長率に対する寄与度も2.5%と前年度（2.5%）に続いて景気拡大の牽引力となった。

この要因としては、好調な内需に応える生産能力増強投資の増加、また、合理化・省力化投資、研究開発投資も労働力不足、消費者ニーズの多様化などを背景に活発に行われたことがあげられる。

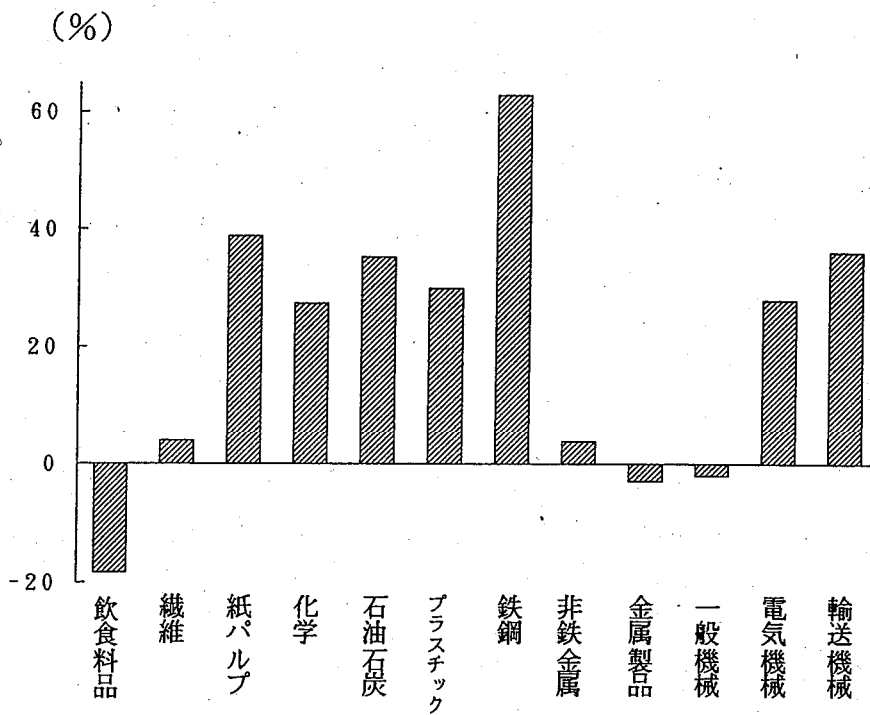
2年の製造業における設備投資の動向を工業統計で見ると、年間設備投資総額（30人以上）は、14.1%増となっている。業種別で見ると、鉄鋼、パルプ・紙製品、輸送機械等の伸びが目立っている。

第34図 産業別民間設備投資（対前年度比）



資料：「府民所得統計」

第35図 製造業の年間投資額（対前年比）



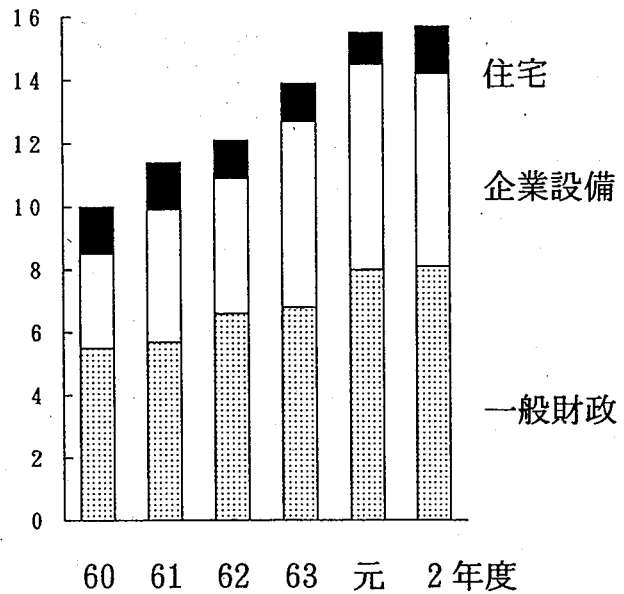
資料：府統計課「工業統計」

#### 5-4 財政投資

財政投資は、名目で1兆5666億円、前年度比1.4%増（元年度10.8%増）、実質で1兆4377億円、前年度比2.2%減（同5.1%増）となっている。

その内容をみると、住宅部門は、実質49.7%増（同25.7%減）となり、60年度以降の減少傾向に歯止めがかけられたが、企業設備、一般政府は実質でマイナスとなった。

(千億円) 第36図 財政投資(名目)



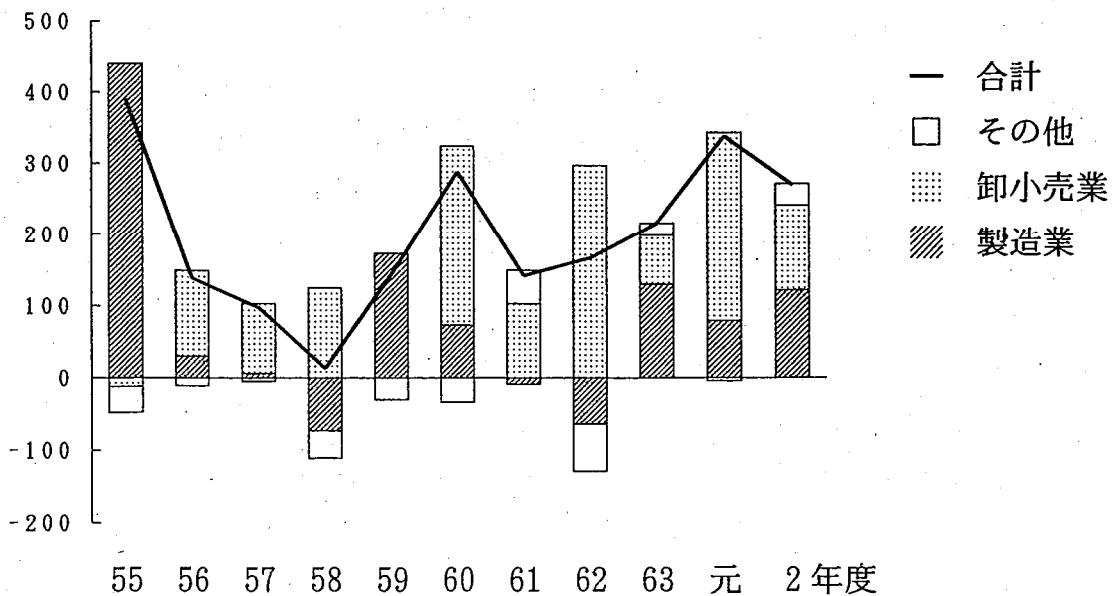
資料：府統計課「府民所得統計」

#### 5-5 在庫投資

在庫投資は、名目で2768億円（元年度3383億円）、実質で2891億円（同3708億円）と前年度を下回った。

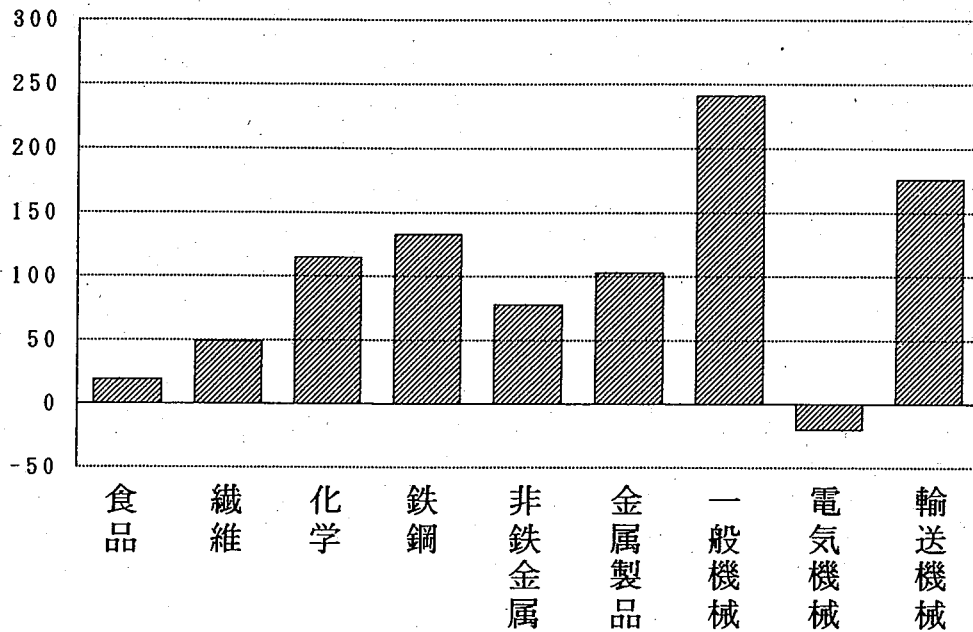
内容をみると、製造業は増加しているが、卸・小売業は減少となった。

(十億円) 第37図 業種別在庫品増加額



資料：府統計課「府民所得統計」

(億円) 第38図 製造業の在庫品増加(製品・仕掛品)



資料：府統計課「工業統計」

製造業における在庫の動きを業種別にみると、電気機械を除くすべての業種で増加となり、特に一般機械・輸送機械の増加額が大きい。また、電気機械が在庫減となったのは猛暑によるエアコン需要増に伴う在庫の大幅な減少及び「通信・電信部品」、「半導体・集積回路・電子計算機」の在庫減が原因である。

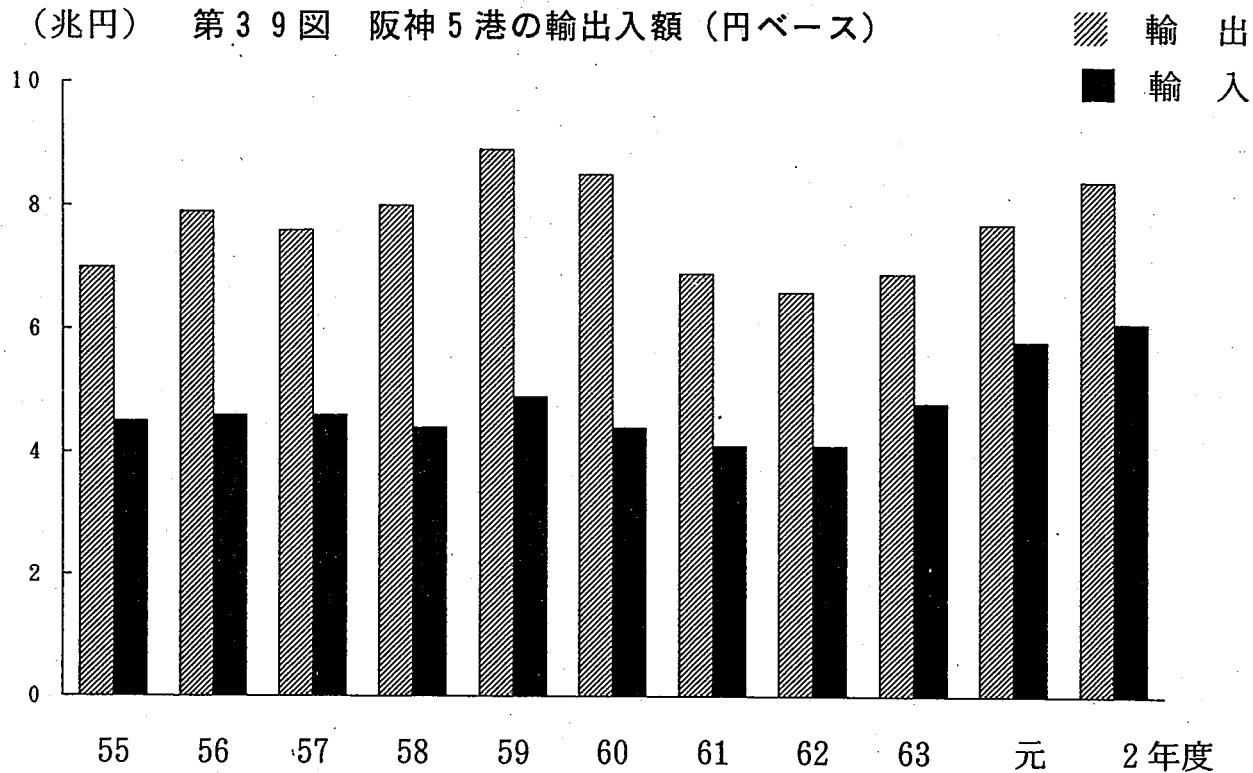
### 5-6 純移出

純移出は、名目で9兆2957億円、前年度比1.6%増(元年度9.0%増)、実質で9兆1725億円、前年度比2.9%増(同6.2%増)と前年の伸びを下回り、実質経済成長率に対する寄与度も0.8%となった。

純移出が堅調に伸びた原因としては、輸出が伸びたことと、好調な国内需要を背景に他地域への移出が伸びたことが考えられる。

2年度の阪神5港の輸出入額(円ベース)の伸びをみると、輸出が9.3%増、輸入が5.5%増と、輸出が輸入を上回る伸びとなった。

(兆円) 第39図 阪神5港の輸出入額 (円ベース)



資料：大阪・神戸税関調

注：阪神5港は、大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港